



## 平成19年3月期 決算短信

平成19年5月21日

上場会社名 株式会社トーモク

コード番号 3946

代表者 取締役社長 斎藤 英男

問合せ先責任者 常務取締役 内野 貢

定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

上場取引所 東証一部 札証

URL <http://www.tomoku.co.jp/>

TEL (03) 3213-6811

配当支払開始予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	148,601	0.6	2,602	△42.0	2,667	△41.5	696	△70.1
18年3月期	147,737	2.6	4,483	9.0	4,558	10.8	2,324	56.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	7.44	—	2.0	2.2	1.8
18年3月期	24.60	—	6.9	3.9	3.0

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 314百万円 18年3月期 201百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	119,320	36,665	29.0	369.65
18年3月期	118,472	35,545	30.0	379.27

(参考) 自己資本 19年3月期 34,611百万円 18年3月期 —

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	4,670	△9,547	5,626	9,771
18年3月期	6,442	△4,269	△4,275	9,017

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	3 00	3 00	6 00	562	24.4	1.7
19年3月期	3 00	3 00	6 00	561	80.6	1.6
20年3月期 (予想)	3 00	3 00	6 00		62.4	

### 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	68,000	4.2	△2,000	—	△2,300	—	△1,400	—	△14.94
通期	150,000	0.9	3,600	38.4	3,200	20.0	900	29.3	9.61

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- （注）詳細は、17 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 96,707,842株 18年3月期 96,707,842株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 3,074,825株 18年3月期 3,039,151株
- （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、23 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	68,743	3.8	1,022	△16.5	1,110	△19.9	888	△30.6
18年3月期	66,220	△0.5	1,224	△40.0	1,385	△34.9	1,280	10.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	9.48	—
18年3月期	13.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	73,821	33,019	44.7	352.63
18年3月期	76,977	33,696	43.8	359.51

（参考）自己資本 19年3月期 33,019百万円 18年3月期 —

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	36,000	4.1	900	248.8	900	246.2	200	△47.9	2.13
通期	71,000	3.3	1,800	76.1	1,800	62.2	600	△32.4	6.40

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は添付資料の4ページを参照してください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当期の日本経済は、戦後最長の「いざなぎ景気」を超える長期的な景気回復が続く中で、年度後半には企業収益や設備投資だけでなく個人消費にも明るさが見えてくる等、堅調に推移しました。

段ボール業界では、台風や集中豪雨により青果物に一部影響が出たものの、国内景気の好調を背景にビール・飲料等の加工食品向けやデジタル家電向けが堅調な伸びを示し、需要は前年を上回りました。しかし年度前半に主要原材料である原紙の価格が引き上げられたため、収益的には大変厳しい環境となりました。

住宅業界では、貸家需要の伸びを中心に新設住宅着工戸数は増加しましたが、持家需要の中心が土地を持たない一次取得層にあったため、高価格帯の戸建て注文住宅は苦戦を余儀なくされました。

こうした中で段ボール・紙器事業においては、お客様の高度で多様なニーズにお応えするために生産力の強化や品質重視の徹底、また内部コストの更なる削減や受注内容に見合った製品価格体系の構築に引続き積極的に取り組んでまいりました。

南関東では、最新鋭の厚木工場が昨年1月に竣工し、本格稼働を開始しました。当社の技術力を結集した最新の生産設備と工場の高気密化、更には各種検査機器と独自のトレーサビリティ・システムにより高い品質力と生産力を構築し、また清潔で明るい労働環境やセキュリティにも充分配慮する等、新しい時代の最先端を行く段ボール工場としてお客様から高い評価をいただいております。

北関東では、(株)太田ダンボールを設立し、昨年4月より段ボールシートの生産を開始しました。これにより館林・岩槻の2つの大型工場を中心に、(株)トーシンパッケージの本社工場・大利根工場と(株)太田ダンボールの3つの中型工場を加えた5工場体制が整い、需要の増加やお客様の多様なニーズに機動的に対応できる生産ネットワークが完成しました。

関東以外でも、小牧工場の大規模なリニューアル工事や仙台紙器工業(株)への最新鋭の加工機導入等により品質と生産性の向上を図ると共に、全国の主力工場にCフルーツ設備を導入し、お客様の新しいニーズにお応えできる体制の強化を進めております。

また環境にやさしいフレキソ印刷の技術で、更に高度な美粧性や重厚性の表現を可能にした高速プレプリント印刷機を開発し、昨年12月から本格稼働を開始しました。新しい時代をリードする最先端技術の開発にも、常に積極的に取り組んでいます。

この結果、段ボール・紙器事業の売上高は65,626百万円（前期比3.9%増）となりましたが、原紙価格の上昇により営業利益は1,943百万円（前期比23.0%減）となりました。

住宅事業においては、消費者ニーズが本物志向を強めてくる中で、優れた高気密性・高断熱性とスウェーデン生れのユニバーサルデザインで人にも環境にもやさしいスウェーデンハウスに対する関心は、これまで以上に高くなってきています。その中で高齢者世帯向け平屋住宅「悠の住処」のきめ細かいご提案や賃貸住宅「スウェディッシュ・メゾン」によって土地所有者層の需要を開拓すると共に、住宅展示場のモデルハウスのリニューアルを進め、建売物件を短期間のモデルハウスとして活用し体験宿泊をしていただく等、販売力の強化に努めました。戸建て注文住宅の受注環境の厳しさを反映して販売棟数は1,765棟（前期比0.6%減）となりましたが、大型物件の増加により販売単価が上昇し、売上高は58,060百万円（前期比2.7%増）、但し前期あった販売用土地の売却益という特殊要因がなくなったことから、営業利益は1,446百万円（前期比42.3%減）となりました。

運輸倉庫事業では、中部・関東エリアでの拡販や新規取引先の開拓に努めましたが、一方で同業他社との競争激化もあり、売上高は 20,523 百万円（前期比 1.2%減）、また燃料価格の高騰や中部・関東エリアでの新規投資のコスト負担増も加わり、営業利益は 24 百万円（前期比 67.1%減）となりました。

商事事業、その他の事業は不採算事業の見直しを進める中で、売上高は 4,391 百万円（前期比 39.8%減）、営業利益は 388 百万円（前期比 10.4%減）となりました。

以上の結果、当期の連結売上高は 148,601 百万円（前期比 0.6%増）、連結経常利益は 2,667 百万円（前期比 41.5%減）となり、また前期売却した土地の土壌改良に係る負担等により連結当期純利益は 696 百万円（前期比 70.1%減）となりました。

## ②次期の見通し

段ボール・紙器事業においては、関東を中心にここ数年積極的な設備投資を行ってきましたが、引続き関連会社を含めたグループ全体の品質力と生産力の強化を進め、またアライアンス等にも前向きに取り組むことによって、グループとしての競争力強化を図ってまいります。厚木工場に導入した最新鋭の高速コルゲートマシンや、昨年 12 月に稼働を開始した超美粧プレプリント印刷機といった新しい時代を拓く革新的生産技術の開発にも、引続き積極的に取り組んでまいります。

住宅事業においては、北欧の大地が育んだ本物の木の温もりとやさしさ、それに包まれた自然なライフスタイルをより多くの方々に実感していただけるよう、モデルハウスの S & B や再配置、販売人員の教育等、販売力の一層の強化を図り、またアフターケアのサービス体制の充実により顧客満足度の向上に努めると共に、内部コストの削減にも積極的に取り組んでまいります。

以上により、平成 20 年 3 月期の連結業績は連結売上高 150,000 百万円、連結経常利益は 3,200 百万円、連結当期純利益は 900 百万円を予定しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

総資産は前期末に比べ 848 百万円増加し、119,320 百万円となりました。主な増加は、受取手形及び売掛金 2,373 百万円や、たな卸資産 1,808 百万円であり、主な減少は投資有価証券 2,065 百万円です。

負債は前期末に比べ 2,118 百万円増加し 82,655 百万円となりました。主な増加は借入金 6,229 百万円であり、主な減少は、支払手形及び買掛金 1,801 百万円、退職給付引当金 1,373 百万円です。

純資産は 36,665 百万円となりました。主な減少はその他有価証券評価差額金 1,491 百万円です。

### ②キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローの状況は、営業活動のキャッシュ・フローでは、売上債権の増加 2,398 百万円、たな卸資産の増加 1,818 百万円がありましたが、税金等調整前当期純利益で 1,878 百万円、減価償却費で 4,919 百万円等により、4,670 百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出 8,461 百万円により、9,547 百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払 580 百万円がありましたが、借入金の増加 6,216 百万円により、5,626 百万円の増加となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末対比 753 百万円増加し、9,771 百万円となりました。

③キャッシュ・フローの次期の見通し

営業活動のキャッシュ・フローでは前期対比、税金等調整前当期純利益は増加を見込んでおり、減価却費はほぼ当期並みを見込んでおります。投資活動のキャッシュ・フローでは、段ボール・紙器事業を中心に投資を予定しております。財務活動のキャッシュ・フローでは配当金の支払、借入金の返済などを予定しております。

④キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	29.0	28.2	30.0	29.0
時価ベースの自己資本比率(%)	24.4	24.7	26.2	20.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.9	6.5	6.2	9.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.9	11.9	12.3	6.7

(注) 自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する方針は、内部留保を充実させることにより株主の利益を長期的に確保していくと共に、安定配当を基本に現在の株主への利益還元も充分に行い、両者をバランスよく配分することであります。

内部留保資金は将来の企業価値の最大化に向けて、新規事業・製造設備等に投資するなど長期的視点で考えてまいります。

当期末の配当は、既に実施した中間配当1株当たり3円と合せ、年間6円を予定しております。

また、平成20年3月期の1株当たり配当金は、中間配当3円、期末配当3円、年間6円の配当を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 23 社、関連会社 8 社で構成されており、段ボール・紙器事業、住宅事業を中心として、運輸倉庫事業及び商事事業を含むその他の事業を行っています。

事業区分	売上区分	会社名	
段ボール・紙器事業	段ボールシート 段ボールケース 印刷紙器製品	国内	当社、仙台紙器工業㈱、㈱トーシンパッケージ、 ㈱ワコー、その他 14 社 (計 18 社)
		海外	SOUTHLAND BOX COMPANY (計 1 社)
住宅事業	住宅	国内	当社、スウェーデンハウス㈱、北洋交易㈱ その他 2 社 (計 5 社)
		海外	TOMOKU HUS AB その他 1 社 (計 2 社)
運輸倉庫事業	運送 保管	国内	トーンサービス㈱、㈱協進社 その他 4 社 (計 6 社)
商事事業	段ボール原材料 住宅部材 保険代理店	国内	北洋交易㈱、㈱ホクヨー (計 2 社)
その他の事業	ゴルフ場	国内	北洋交易㈱ (計 1 社)

- (注) 1. 各事業区分の主要製品は「4. 連結財務諸表 注記事項①セグメント情報 (注) 2 各区分の主な製品」のとおりであります。
2. 各事業毎の会社数は、複数事業を営んでいる場合にはそれぞれに含めて数えております。

### 関係会社の状況 連結子会社

名称	住所	資本金 又は出資金 百万円	事業の内容	議決権の 所有割合 %	関係内容	摘要
スウェーデンハウス㈱	東京都世田谷区	400	住宅事業	60.75	当社商品の販売先	※2
トーンサービス㈱	埼玉県さいたま市	574	運輸倉庫事業	48.70 (0.78)	当社商品製品の輸送 保管	※1
北洋交易㈱	東京都千代田区	2,100	住宅事業 商事事業 その他の事業	100.00 (100.00)	当社仕入原材料商品の 購入先及び資金援 助先	※2

※1 は、持分は 100 分の 50 以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。

※2 は、特定子会社であります。

3 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

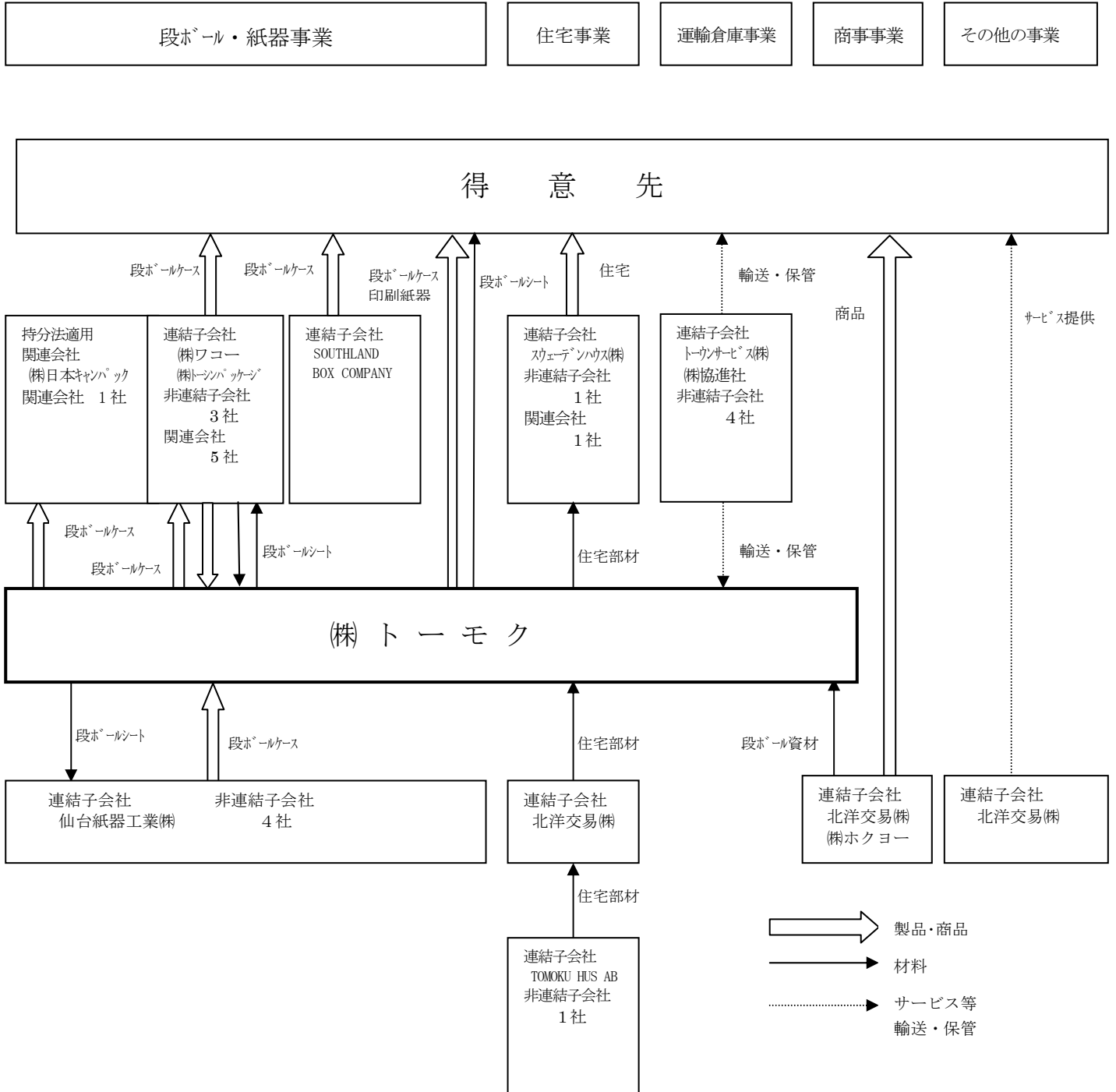
4 上記以外に連結子会社が 7 社あり、連結子会社の数は合計 10 社であります。

### 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 又は出資金 百万円	事業の内容	議決権の 所有割合 %	関係内容	摘要
㈱日本キャンパック	東京都千代田区	411	その他の事業 (充填事業)	17.50 (0.49)	当社製品の販売先	

1 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

当社グループの事業に係る位置づけと事業の種類別セグメントとの関連を図示しますと次の通りとなります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社並びにグループ各社は、段ボール・紙器事業によってお客様の大切な商品の「品質」と「価値」を包み、また住宅事業によって人々の豊かな「暮らし」を包むという「人々にとって大切なものをやさしく包む」を大きな事業コンセプトとし、物流と暮らしを支えるビジネスを展開してまいりました。

そして段ボール製品はそのリサイクル率の高さから環境問題の優等生と言われていています。また当社のスウェーデンハウスは優れた高气密性・高断熱性により夏涼しく冬暖かいという快適な居住性だけでなく、CO<sub>2</sub>の発生を抑え環境にもやさしいということで、環境対応型の事業展開を経営の重要なテーマとしてきました。

その中で段ボール事業においては、「高品質な製品の供給」と「環境に配慮し清潔で明るい労働環境」に重点をおき、また住宅事業においては高齢者や障害者にもやさしい住宅として更なる機能向上と高い居住性を追及していく等、新しい時代のニーズに耳を傾けそれを先取りしていく形で事業展開を目指しております。

そして物流と暮らしを支えるという事業展開を通して、今後も数多くのステークホルダーに信頼される価値ある企業であり続けることが当社の社会的責務と考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は財務体質の強化と長期的収益力の向上をはかるため売上高経常利益率を単体、連結とも5%以上、ROEを単体5%、連結8%以上を目標経営指標としております。

なお、当期の業績は売上高経常利益率が単体で1.6%、連結で1.8%、ROEが単体で2.7%、連結で2.0%であります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

段ボール・紙器事業におきましては、段ボール專業最大手メーカーとして、よりお客様のニーズに密着した提案型営業を推し進めるとともに、業界トップレベルの技術力を背景に当社独自技術による新鋭設備を開発し導入しております。更に品質やお客様満足度(CS)の向上を目指して、常に生産や販売の現場にお客様第一主義を徹底していくための体制作りに取り組んでおります。またエリア毎の事情によってはアライアンス等にも前向きに取り組み、グループとしての競争力強化に努めてまいります。

住宅事業におきましては、高品質で優れた居住性というスウェーデンハウスのブランドイメージが浸透してきた中で、モデルハウスのリニューアルや増設を実施し、全国販売網の充実と販売体制の強化に取り組むとともに、新商品の開発等により新たな需要の獲得に重点を置いて販売活動を強化してまいります。

そして来年4月から本番を迎える、金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制の構築」にグループを挙げて取組み、体制の整備を進めてまいります。



4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
<b>(資産の部)</b>		%		%	
<b>流 動 資 産</b>	<b>51,439</b>	43.4	<b>54,002</b>	45.3	<b>2,563</b>
現金及び預金	9,032		9,786		754
受取手形及び売掛金	18,714		21,087		2,373
たな卸資産	15,325		17,133		1,808
繰延税金資産	3,455		2,540		△ 915
その他	4,944		3,489		△1,455
貸倒引当金	△ 33		△ 35		△ 2
<b>固 定 資 産</b>	<b>67,033</b>	56.6	<b>65,318</b>	54.7	<b>△1,715</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>50,155</b>	42.3	<b>50,163</b>	42.0	<b>8</b>
建物及び構築物	17,406		18,565		1,159
機械装置及び運搬具	14,095		13,005		△1,090
土地	16,583		16,995		412
建設仮勘定	992		446		△ 546
その他	1,078		1,150		72
<b>無形固定資産</b>	<b>235</b>	0.2	<b>388</b>	0.3	<b>153</b>
のれん	—		152		152
その他	235		235		0
<b>投資その他の資産</b>	<b>16,642</b>	14.1	<b>14,766</b>	12.4	<b>△1,876</b>
投資有価証券	12,060		9,995		△2,065
長期貸付金	1,526		1,899		373
繰延税金資産	657		596		△ 61
その他	2,728		2,656		△ 72
貸倒引当金	△ 331		△ 381		△ 50
<b>資 産 合 計</b>	<b>118,472</b>	100.0	<b>119,320</b>	100.0	<b>848</b>

(単位 百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債	36,931	31.2	43,646	36.6	6,715
支払手形及び買掛金	16,130		14,329		△1,801
短期借入金	2,762		2,432		△ 330
1年以内返済長期借入金	5,892		9,751		3,859
1年以内償還社債	—		5,000		5,000
未払法人税等	154		336		182
賞与引当金	1,590		1,651		61
役員賞与引当金	—		27		27
完成工事補償引当金	410		873		463
その他の	9,991		9,246		△ 745
固 定 負 債	43,605	36.8	39,008	32.7	△4,597
社 債	5,000		—		△5,000
長期借入金	26,455		29,155		2,700
繰延税金負債	4,275		3,482		△ 793
退職給付引当金	5,477		4,104		△1,373
連結調整勘定	114		—		△ 114
その他の	2,282		2,267		△ 15
負債合計	80,537	68.0	82,655	69.3	2,118
(少数株主持分)					
少数株主持分	2,390	2.0	—	—	—
(資本の部)					
資 本 金	13,669	11.5	—	—	—
資本剰余金	11,138	9.4	—	—	—
利益剰余金	7,961	6.7	—	—	—
その他有価証券評価差額金	3,325	2.8	—	—	—
為替換算調整勘定	76	0.1	—	—	—
自己株式	△ 626	△ 0.5	—	—	—
資本合計	35,545	30.0	—	—	—
負債・少数株主持分及び資本合計	118,472	100.0	—	—	—
(純資産の部)					
株 主 資 本	—	—	32,248	27.0	—
資 本 金	—	—	13,669	11.4	—
資本剰余金	—	—	11,138	9.3	—
利益剰余金	—	—	8,077	6.8	—
自己株式	—	—	△ 636	△ 0.5	—
評価・換算差額等	—	—	2,363	2.0	—
その他有価証券評価差額金	—	—	1,834	1.5	—
繰延ヘッジ損益	—	—	367	0.3	—
為替換算調整勘定	—	—	161	0.2	—
少数株主持分	—	—	2,054	1.7	—
純資産合計	—	—	36,665	30.7	—
負債・純資産合計	—	—	119,320	100.0	—

(2) 連結損益計算書

(単位 百万円)

区 分	前連結会計年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日〕		当連結会計年度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	147,737	100.0	148,601	100.0	864
売 上 原 価	120,225	81.4	123,325	83.0	3,100
売 上 総 利 益	27,512	18.6	25,276	17.0	△2,236
販売費及び一般管理費	23,028	15.6	22,674	15.2	△ 354
営 業 利 益	4,483	3.0	2,602	1.8	△1,881
営 業 外 収 益	737	0.5	914	0.6	177
受 取 利 息	183		214		31
受 取 配 当 金	87		113		26
持分法による投資利益	201		314		113
雑 収 入	264		272		8
営 業 外 費 用	662	0.4	849	0.6	187
支 払 利 息	527		694		167
シンジケートローン手数料	35		88		53
雑 損 失	100		66		△ 34
経 常 利 益	4,558	3.1	2,667	1.8	△1,891
特 別 利 益	7,606	5.1	1,050	0.7	△6,556
退職給付信託設定益	—		803		803
収 用 補 償 金	359		154		△ 205
固 定 資 産 売 却 益	6,889		43		△6,846
投 資 有 価 証 券 売 却 益	281		22		△ 259
前 期 損 益 修 正 益	67		—		△ 67
そ の 他	7		26		19
特 別 損 失	6,225	4.2	1,839	1.2	△4,386
土 壌 改 良 費	—		811		811
投 資 有 価 証 券 売 却 損	—		474		474
固 定 資 産 処 分 損	336		294		△ 42
減 損 損 失	4,920		14		△4,906
た な 卸 資 産 評 価 損	838		0		△ 838
そ の 他	131		244		113
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	5,938	4.0	1,878	1.3	△4,060
法人税、住民税及び事業税	207		324		117
法 人 税 等 調 整 額	3,196		858		△2,338
少 数 株 主 利 益	210		△ 1		△ 211
当 期 純 利 益	2,324	1.6	696	0.5	△1,628

## (3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

## 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

	前連結会計年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	11,138
資本剰余金期末残高	11,138
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	6,173
利益剰余金増加高	2,371
当期純利益	2,324
連結子会社増加に伴う増加高	47
利益剰余金減少高	583
配当金	562
役員賞与	20
利益剰余金期末残高	7,961

## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位 百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日 残高	13,669	11,138	7,961	△ 626	32,142
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当(注)			△ 281		△ 281
剰余金の配当			△ 280		△ 280
利益処分による役員賞与(注)			△ 19		△ 19
当期純利益			696		696
自己株式の取得				△ 10	△ 10
持分法適用会社の持分比率の減少				0	0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	115	△ 10	105
平成 19 年 3 月 31 日 残高	13,669	11,138	8,077	△ 636	32,248

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日 残高	3,325	—	76	3,402	2,390	37,935
連結会計年度中の変動額						
利益処分による剰余金の配当(注)						△ 281
剰余金の配当						△ 280
利益処分による役員賞与(注)						△ 19
当期純利益						696
自己株式の取得						△ 10
持分法適用会社の持分比率の減少						0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△1,490	367	84	△1,038	△ 336	△1,375
連結会計年度中の変動額合計	△1,490	367	84	△1,038	△ 336	△1,269
平成 19 年 3 月 31 日 残高	1,834	367	161	2,363	2,054	36,665

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	前連結会計年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 3 月 31 日〕
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,938	1,878
減価償却費	4,519	4,919
減損損失	4,920	14
引当金の増減額	△ 225	△ 770
受取利息及び受取配当金	△ 271	△ 328
支払利息	527	694
為替差損益	△ 47	△ 33
持分法による投資損益	△ 201	△ 314
有価証券等売却損益	△ 281	451
有価証券等評価損	48	5
有形固定資産除売却損益	△ 6,553	251
売上債権の増減額	2,573	△ 2,398
たな卸資産の増減額	△ 1,627	△ 1,818
仕入債務の増減額	19	296
未成工事受入金増減額	△ 197	788
収用に伴う補償金収入	△ 359	△ 154
土壌改良費	—	811
役員賞与支払額	△ 23	△ 19
その他	△ 141	566
小計	8,617	4,841
利息及び配当金の受取額	286	342
利息の支払額	△ 522	△ 695
法人税等の支払額	△ 1,938	182
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,442</b>	<b>4,670</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△ 8,730	△ 8,461
有形固定資産の売却による収入	4,716	686
無形固定資産の売却による収入	1	0
投資有価証券の取得による支出	△ 1,036	△ 1,473
投資有価証券の売却による収入	421	567
連結子会社の株式取得による支出	—	△ 560
長期貸付による支出	△ 1,017	△ 798
長期貸付金の回収による収入	1,010	345
収用に伴う前受補償金の受取額	359	154
その他	4	△ 8
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 4,269</b>	<b>△ 9,547</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入による収入	8,055	5,657
短期借入金の返済による支出	△ 11,055	△ 5,987
長期借入による収入	4,619	13,087
長期借入金の返済による支出	△ 5,263	△ 6,541
自己株式の取得による支出	△ 16	△ 10
配当金の支払額	△ 560	△ 559
少数株主に対する配当金の支払額	△ 54	△ 20
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 4,275</b>	<b>5,626</b>
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>11</b>	<b>5</b>
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>△ 2,092</b>	<b>753</b>
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>10,700</b>	<b>9,017</b>
<b>VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>409</b>	<b>—</b>
<b>VIII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>9,017</b>	<b>9,771</b>

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は、10 社であります。

スウェーデンハウス(株)、トーウンサービス(株)、北洋交易(株)、(株)ホクヨー、(株)協進社、(株)ワコー、  
仙台紙器工業(株)、(株)トーシンパッケージ、SOUTHLAND BOX COMPANY、TOMOKU HUS AB

(2) 主要な非連結子会社は、スウェーデンハウスサービス(株)、(株)十勝パッケージであり、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社は 1 社であります。

(株)日本キャンパック

なお、前連結会計年度まで持分法適用会社であったオーエスマシナリー(株)、東都成型(株)は、株式売却により関連会社ではなくなったため、持分法適用会社より除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法適用の範囲から除いております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結決算日は 3 月 31 日ですが、決算日と異なる連結子会社は(株)協進社(2 月 28 日)であります。  
連結決算日との間に重要な取引が生じた場合は、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

④完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保責任に基づく補修費及びアフターメンテナンス補修費の支出に充てるため、瑕疵担保責任に基づく補修費に加え、アフターメンテナンス補修費も含めた補修見込額を過去の一定期間における実績から算出した実績率に基づいて算定した額を、特定物件については補償工事費の発生見込額を計上しております。

なお、特定物件についての補償工事費の発生見込額（当連結会計年度413百万円）については、前連結会計年度までは支払手形及び買掛金に含めて表示していましたが、より実態に沿った科目で表示するため、当連結会計年度より完成工事補償引当金に含めて表示しております。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。先物為替予約については振当処理の要件を満たしているため振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	先物為替予約、金利スワップ及びコモディティ・スワップ
ヘッジ対象	金銭債務、金融債務及びA重油

③ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク、金利変動リスク及び価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。なお、振当処理を行った先物為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価は省略しております。また、コモディティ・スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。



**連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更**

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は 34,244 百万円であります。

(役員賞与に関する会計基準)

当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日)を適用しております。これにより従来の場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ 27 百万円減少しております。

**注 記 事 項****(連結貸借対照表関係)**

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 非連結子会社及び関連会社の株式	2,248 百万円	1,342 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	57,011	58,595
3. 担保に供している資産	18,090	18,433
4. 担保付債務	6,088	6,238
5. 保証債務	7,479	8,024
6. 手形流動化に伴う受取手形譲渡高	1,735	1,536
7. 手形流動化に伴う買戻し義務上限額	577	257
8. 受取手形割引高	140	110
9. 期末日満期手形の処理		
期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済されたものとして処理しております。		
受取手形	—	508
支払手形	—	84
10. 発行済株式総数 (普通株式)	96,707,842 株	— 株
11. 連結会社及び持分法適用関連会社の保有する自己株式数 (普通株式)	3,039,151	—

**(連結損益計算書関係)**

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費の主なもの		
給料及び手当	5,715 百万円	5,661 百万円
賞与引当金繰入額	728	729
役員賞与引当金繰入額	—	27
退職給付費用	338	266
広告宣伝費	3,491	3,540
貸倒引当金繰入額	29	60
輸送費	4,110	4,272
2. 研究開発費の総額		
販売費及び一般管理費に含まれる		
研究開発費	195	179
3. 受取利息に含まれる仕入割引	145	167
4. 固定資産売却益の内訳		
土地	6,847	40
機械装置及び運搬具他	2	2
建物	39	—
5. 固定資産処分損の内訳		
建物及び構築物除却損	110	111
機械装置及び運搬具除却損	155	124
その他除却損	3	9
機械装置及び運搬具売却損	30	39
土地売却損	32	9
その他売却損	3	—

**(連結株主資本等変動計算書関係)**

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	96,707	—	—	96,707
合 計	96,707	—	—	96,707
自己株式				
普通株式(注)	3,039	39	3	3,074
合 計	3,039	39	3	3,074

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加39千株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少3千株は持分法適用会社の持分比率の減少によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	281	3.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	280	3.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	280	利益剰余金	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

**(連結キャッシュ・フロー計算書関係)**

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金	9,032 百万円	9,786 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 15	△ 15
現金及び現金同等物の期末残高	9,017	9,771

## ① セグメント情報

## (1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

(単位 百万円)

	段ボール・ 紙器事業	住 宅 事 業	運輸倉庫 事業	商 事 事 業	その他 の事業	計	消去又 は全社	連 結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	63,160	56,524	20,764	6,920	367	147,737	—	147,737
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	3,931	3,295	28,928	2	36,158	(36,158)	—
計	63,160	60,455	24,060	35,848	370	183,895	(36,158)	147,737
営業費用	60,637	57,948	23,986	35,401	383	178,358	(35,105)	143,253
営業利益又は営業損失(△)	2,523	2,507	73	446	△ 13	5,537	( 1,053)	4,483
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出								
資産	60,541	26,455	16,722	6,526	564	110,810	7,662	118,472
減価償却費	3,117	900	450	3	3	4,476	42	4,519
減 損 損 失	—	15	40	41	3,559	3,657	1,263	4,920
資本的支出	10,016	570	1,461	10	25	12,083	130	12,213

当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	段ボール・ 紙器事業	住 宅 事 業	運輸倉庫 事業	商 事 事 業	その他 の事業	計	消去又 は全社	連 結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	65,626	58,060	20,523	4,057	333	148,601	—	148,601
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	5,198	3,347	29,720	1	38,271	(38,271)	—
計	65,629	63,259	23,871	33,778	335	186,873	(38,271)	148,601
営業費用	63,685	61,812	23,846	33,350	374	183,070	(37,070)	145,999
営業利益又は営業損失(△)	1,943	1,446	24	428	△ 39	3,802	( 1,200)	2,602
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出								
資産	62,414	29,696	17,200	4,797	571	114,680	4,640	119,320
減価償却費	3,565	819	489	2	6	4,884	35	4,919
減 損 損 失	—	6	—	7	—	14	—	14
資本的支出	3,735	742	1,203	0	24	5,705	6	5,712

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1)段ボール・紙器事業……………段ボールシート、段ボールケース、印刷紙器製品

(2)住宅事業……………住宅

(3)運輸倉庫事業……………運送、保管

(4)商事事業……………段ボール原材料、住宅部材、保険代理店

(5)その他の事業……………ゴルフ場

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(前連結会計年度 1,417 百万円、当連結会計年度 1,245 百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社の本社の管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(前連結会計年度 12,907 百万円、当連結会計年度 7,873 百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社の本社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 長期前払費用の償却費は営業費用に含まれているため、長期前払費用の増加額を資本的支出に含めております。

## (2)所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも 90%を超えているため、記載を省略しております。

## (3)海外売上高

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

海外売上高が連結売上高の 10%未満であるため、記載を省略しております。

② リース取引

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、記載を省略しております。

③ 関連当事者との取引

該当事項はありません。

④ 税効果会計

## (1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

(繰延税金資産)	前連結会計年度	当連結会計年度
貸倒引当金	134 百万円	137 百万円
賞与引当金	642	672
退職給付引当金	2,141	2,073
完成工事補償引当金	166	355
減損損失	1,593	1,559
資産等の未実現利益	97	10
株式評価損	330	331
たな卸資産評価損	787	702
繰越欠損金	1,473	647
その他	697	657
繰延税金資産小計	8,063	7,147
評価性引当額	△ 2,308	△ 2,320
繰延税金資産合計	5,754	4,827
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	△ 2,544	△ 2,176
その他有価証券評価差額金	△ 2,028	△ 1,087
減価償却費	△ 250	△ 239
連結子会社評価差額	△ 1,093	△ 1,093
退職給付信託	—	△ 325
繰延ヘッジ損益	—	△ 250
繰延税金負債合計	△ 5,917	△ 5,172
繰延税金負債の純額	△ 162	△ 344

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率	40.5 %	40.5 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	6.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.6	△ 1.5
住民税均等割等	1.3	4.0
税務上の繰越欠損金の利用	△ 0.4	—
繰延税金資産に係る評価性引当額の増減額	15.1	12.7
その他	△ 0.8	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>57.3</u>	<u>63.0</u>

## ⑤ 有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)			当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	4,140	9,376	5,235	4,023	7,005	2,982
小 計	4,140	9,376	5,235	4,023	7,005	2,982
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	20	17	△ 3	1,418	1,307	△ 111
小 計	20	17	△ 3	1,418	1,307	△ 111
合 計	4,161	9,393	5,231	5,442	8,313	2,870

(2) 売却したその他有価証券

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
売却額	421	567
売却益の合計額	281	22
売却損の合計額	—	474

(3) 時価評価されていない有価証券

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	419	340
合 計	419	340

## ⑥ デリバティブ取引

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、記載を省略しております。

## ⑦ 退職給付

## (1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。国内連結子会社 1 社は、複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金に加入しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。在外連結子会社 1 社は、確定拠出型制度を設けております。

## (2) 退職給付債務に関する事項

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)
イ. 退職給付債務	△ 7,448	△ 7,318
ロ. 年金資産	2,580	3,914
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 4,867	△ 3,403
ニ. 未認識数理計算上の差異	△ 598	△ 690
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△ 11	△ 9
ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△ 5,477	△ 4,104
ト. 退職給付引当金	△ 5,477	△ 4,104

## (3) 退職給付費用に関する事項

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
イ. 勤務費用	619	578
ロ. 利息費用	143	136
ハ. 期待運用収益	—	△ 34
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	44	△ 20
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△ 2	△ 2
ヘ. 臨時に支払った割増退職金等	75	42
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	880	700

## (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率 (%)	1.8~2	1.8~2
ハ. 期待運用収益率 (%)	0	0~4.0
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	3~12	3~10
ホ. 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10~12	9~10

## (5) 複数事業主制度に係る企業年金に関する事項

総合設立型厚生年金基金については、事業主ごとに未償却過去勤務債務に係る掛金率や掛金負担割合等の定めがなく、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないことにより、基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)
基金全体の掛金拠出総額に占める割合により算出した自社の拠出に対応する年金資産の額	2,476	2,611

⑧ ストックオプション等

該当事項はありません。

⑨ 企業結合等

該当事項はありません。

⑩ 1株当たり情報

前連結会計年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 3 月 31 日〕
1株当たり純資産額 379円27銭 1株当たり当期純利益金額 24円60銭	1株当たり純資産額 369円65銭 1株当たり当期純利益金額 7円44銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同 左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです

(単位 百万円)

	前連結会計年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 3 月 31 日〕
当期純利益	2,324	696
普通株主に帰属しない金額	19	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(19)	(—)
普通株式に係る当期純利益	2,305	696
期中平均株式数(千株)	93,695	93,650

⑪ 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

(単位 百万円)

	前連結会計年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 3 月 31 日〕
段ボール・紙器事業		
段ボール	67,369	71,891
印刷紙器	1,165	1,277
住宅事業	40,565	41,490

## (2) 受注実績

(単位 棟)

	前連結会計年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 3 月 31 日〕
住宅事業	1,808	1,664

- (注) 1. 受注実績には提携店の受注数は含まれておりません。  
 2. 段ボール・紙器事業は受注生産ですが、生産から販売までの製品の回転が早く期末における受注残高が少ないので、別表に掲げる販売実績を受注とみて大差がありません。

## (3) 販売実績 (外部顧客に対する売上高)

(単位 百万円)

	前連結会計年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 3 月 31 日〕
段ボール・紙器事業	63,160	65,626
住宅事業	56,524	58,060
運輸倉庫事業	20,764	20,523
商事事業	6,920	4,057
その他の事業	367	333
合計	147,737	148,601



6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

区 分	前 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		当 期 (平成 19 年 3 月 31 日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
<b>(資産の部)</b>		%		%	
<b>流動資産</b>	<b>28,010</b>	36.4	<b>26,756</b>	36.2	<b>△ 1,254</b>
現金及び預金	2,728		2,073		△ 655
受取手形	3,949		4,625		676
売掛金	11,362		12,711		1,349
商品及び製品	2,593		2,710		117
半製品及び仕掛品	77		62		△ 15
材料及び貯蔵品	1,050		944		△ 106
前渡金	45		215		170
前払費用	142		151		9
繰延税金資産	1,403		655		△ 748
短期貸付金	1,382		809		△ 573
未収入金	2,568		1,147		△ 1,421
その他	730		671		△ 59
貸倒引当金	△ 23		△ 22		1
<b>固定資産</b>	<b>48,966</b>	63.6	<b>47,065</b>	63.8	<b>△ 1,901</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>33,102</b>	43.0	<b>31,610</b>	42.8	<b>△ 1,492</b>
建築物	11,507		11,071		△ 436
構築物	422		447		25
機械及び装置	11,644		10,776		△ 868
車両及び運搬具	147		107		△ 40
工具器具及び備品	649		662		13
土地	8,668		8,533		△ 135
建設仮勘定	63		12		△ 51
<b>無形固定資産</b>	<b>25</b>	0.0	<b>27</b>	0.1	<b>2</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>15,839</b>	20.6	<b>15,427</b>	20.9	<b>△ 412</b>
投資有価証券	9,260		8,179		△ 1,081
関係会社株式	2,752		3,113		361
長期貸付金	2,842		3,159		317
長期営業債権	94		118		24
敷金及び保証金	790		763		△ 27
その他	281		301		20
貸倒引当金	△ 182		△ 207		△ 25
<b>資産合計</b>	<b>76,977</b>	100.0	<b>73,821</b>	100.0	<b>△ 3,156</b>

(単位 百万円)

区 分	前 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		当 期 (平成 19 年 3 月 31 日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>	<b>14,142</b>	18.4	<b>17,376</b>	23.6	<b>3,234</b>
支払手形	150		115		△ 35
買掛金	4,745		4,702		△ 43
短期借入金	120		40		△ 80
1年以内返済長期借入金	1,700		4,450		2,750
1年以内償還社債	—		5,000		5,000
未払金	4,030		720		△ 3,310
未払費用	2,082		1,172		△ 910
未払法人税等	—		81		81
未払消費税等	—		365		365
預り金	77		130		53
賞与引当金	550		550		—
役員賞与引当金	—		17		17
その他	686		29		△ 657
<b>固定負債</b>	<b>29,138</b>	37.8	<b>23,426</b>	31.7	<b>△ 5,712</b>
社債	5,000		—		△ 5,000
長期借入金	17,550		19,100		1,550
繰延税金負債	2,845		2,065		△ 780
退職給付引当金	3,743		2,260		△ 1,483
その他	0		0		0
<b>負債合計</b>	<b>43,281</b>	56.2	<b>40,802</b>	55.3	<b>△ 2,479</b>
<b>(資本の部)</b>					
<b>資本金</b>	<b>13,669</b>	17.8	—	—	—
<b>資本剰余金</b>	<b>11,138</b>	14.5	—	—	—
資本準備金	11,138		—		—
<b>利益剰余金</b>	<b>6,541</b>	8.5	—	—	—
利益準備金	1,364		—		—
任意積立金	3,169		—		—
配当引当積立金	1,300		—		—
退職積立金	740		—		—
固定資産圧縮積立金	584		—		—
別途積立金	544		—		—
当期末処分利益	2,007		—		—
その他有価証券評価差額金	3,016	3.9	—	—	—
自己株式	△ 669	△ 0.9	—	—	—
<b>資本合計</b>	<b>33,696</b>	43.8	—	—	—
<b>負債資本合計</b>	<b>76,977</b>	100.0	—	—	—
<b>(純資産の部)</b>					
<b>株主資本</b>	—	—	<b>30,977</b>	42.0	—
資本金	—	—	13,669	18.5	—
資本剰余金	—	—	11,138	15.1	—
資本準備金	—	—	11,138	—	—
<b>利益剰余金</b>	—	—	<b>6,849</b>	9.3	—
利益準備金	—	—	1,364	—	—
その他利益剰余金	—	—	5,484	—	—
任意積立金	—	—	3,126	—	—
繰越利益剰余金	—	—	2,357	—	—
自己株式	—	—	△ 680	△ 0.9	—
<b>評価・換算差額等</b>	—	—	<b>2,042</b>	2.7	—
その他有価証券評価差額金	—	—	1,674	—	—
繰延ヘッジ損益	—	—	367	—	—
<b>純資産合計</b>	—	—	<b>33,019</b>	44.7	—
<b>負債純資産合計</b>	—	—	<b>73,821</b>	100.0	—

(2) 損益計算書

(単位 百万円)

区 分	前 期 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕		当 期 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 3 月 31 日〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	66,220	100.0	68,743	100.0	2,523
売 上 原 価	56,520	85.4	59,308	86.3	2,788
売 上 総 利 益	9,700	14.6	9,434	13.7	△ 266
販売費及び一般管理費	8,476	12.8	8,411	12.2	△ 65
営 業 利 益	1,224	1.8	1,022	1.5	△ 202
営 業 外 収 益	459	0.7	541	0.8	82
受取利息配当金	360		384		24
雑 収 入	98		156		58
営 業 外 費 用	298	0.4	452	0.7	154
支 払 利 息	250		351		101
シンジケートローン手数料	5		45		40
雑 損 失	42		55		13
経 常 利 益	1,385	2.1	1,110	1.6	△ 275
特 別 利 益	7,238	10.9	1,426	2.1	△ 5,812
退職給付信託設定益	—		803		803
関係会社株式売却益	61		425		364
収 用 補 償 金	359		154		△ 205
投資有価証券売却益	25		22		△ 3
固定資産売却益	6,724		16		△ 6,708
貸倒引当金取崩益	—		4		4
前期損益修正益	67		—		△ 67
特 別 損 失	5,950	9.0	978	1.4	△ 4,972
土 壌 改 良 費	—		811		811
固定資産処分損	304		167		△ 137
関係会社株式評価損	4,109		—		△ 4,109
減 損 損 失	1,437		—		△ 1,437
貸倒引当金繰入	52		—		△ 52
投資有価証券評価損	48		—		△ 48
税引前当期純利益	2,673	4.0	1,559	2.3	△ 1,114
法人税、住民税及び事業税	30		40		10
法 人 税 等 調 整 額	1,362		630		△ 732
当 期 純 利 益	1,280	1.9	888	1.3	△ 392
前 期 繰 越 利 益	1,007		—		—
中 間 配 当 額	281		—		—
当 期 未 処 分 利 益	2,007		—		—

## (3)利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

## 利益処分計算書

(単位 百万円)

	前 期
当 期 未 処 分 利 益	2,007
任 意 積 立 金 取 崩 額	
配当引当積立金取崩額	1,300
退 職 積 立 金 取 崩 額	740
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	99
別 途 積 立 金 取 崩 額	544
計	4,691
利 益 処 分 額	
配 当 金	281 (1株につき3円)
役 員 賞 与 金 (うち 監査役分)	19 ( 0 )
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	3,180
計	3,480
次 期 繰 越 利 益	1,210

## 株主資本等変動計算書

当期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位 百万円)

	株 主 資 本											株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金					利益 剰余金 合計	自己 株式	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		そ の 他 利 益 剰 余 金							
					配当 引当 積立金	退職 積立金	固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金			
平成 18 年 3 月 31 日 残高	13,669	11,138	11,138	1,364	1,300	740	584	544	2,007	6,541	△ 669	30,680
当 期 中 の 変 動 額												
配当引当積立金の取崩(注)					△1,300				1,300	—		—
退職積立金の取崩(注)						△ 740			740	—		—
固定資産圧縮積立金の積立(注)							3,180		△3,180	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)							△ 99		99	—		—
固定資産圧縮積立金の積立							108		△ 108	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩							△648		648	—		—
別途積立金の取崩(注)								△544	544	—		—
剰余金の配当(注)									△ 281	△ 281		△ 281
剰余金の配当									△ 280	△ 280		△ 280
役員賞与(注)									△ 19	△ 19		△ 19
当期純利益									888	888		888
自己株式の取得											△ 10	△ 10
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)												
当期中の変動額合計	—	—	—	—	△1,300	△ 740	2,541	△544	350	307	△ 10	296
平成 19 年 3 月 31 日 残高	13,669	11,138	11,138	1,364	—	—	3,126	—	2,357	6,849	△ 680	30,977

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計	
平成 18 年 3 月 31 日 残高	3,016	—	3,016	33,696
当 期 中 の 変 動 額				
配当引当積立金の取崩(注)				—
退職積立金の取崩(注)				—
固定資産圧縮積立金の積立(注)				—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				—
固定資産圧縮積立金の積立				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の取崩(注)				—
剰余金の配当(注)				△ 281
剰余金の配当				△ 280
役員賞与(注)				△ 19
当期純利益				888
自己株式の取得				△ 10
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	△1,341	367	△ 974	△ 974
当期中の変動額合計	△1,341	367	△ 974	△ 677
平成 19 年 3 月 31 日 残高	1,674	367	2,042	33,019

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 製 品 別 売 上 高

(単位 百万円)

	前 期 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕		当 期 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 3 月 31 日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
段 ボ ー ル	56,134	84.8%	57,698	83.9%
住 宅 部 材 等	7,817	11.8	8,397	12.2
そ の 他	2,268	3.4	2,647	3.9
合 計	66,220	100.0	68,743	100.0

## 役 員 の 異 動

(平成 19 年 6 月 28 日付予定)

### 1. 代表取締役の異動

該当事項ありません。

### 2. その他役員の異動

補欠監査役候補

補欠監査役 金澤 利明 (現 税理士)

(注) 金澤利明氏は、会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。